

第65回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表 (1頁～5頁)

個 別 注 記 表 (6頁～9頁)

(自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

マルサンアイ株式会社

当社は、第65回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記事項及び個別注記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.marusanai.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さんに提供しております。

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 4社
連結子会社…………… 株式会社匠美
株式会社玉井味噌
マルサンアイ鳥取株式会社
丸三愛食品商貿（上海）有限公司

すべての子会社を連結しております。

当連結会計年度より、新たに設立したマルサンアイ鳥取株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数… 1社
持分法を適用した関連会社…… アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
関連会社は1社であります。

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の平成28年6月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法

貯 蔵 品…… 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 17～38年

機械装置 10年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(八) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(九) 長期前払費用

均等償却によっております。

(十) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(十一) 退職給付に係る会計処理の方法

(一) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(二) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(三) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(四) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

3. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(一) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該

分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、連結計算書類の作成時において評価中であります。

5. 表示方法の変更

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」(8,578千円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
建物	1,232,398千円 (1,189,806千円)	1年内返済予定の長期借入金	731,756千円 (731,756千円)
構築物	320,199千円 (320,199千円)		
機械装置	1,211,570千円 (1,211,570千円)	長期借入金	1,065,295千円 (1,065,295千円)
土地	2,519,064千円 (2,424,107千円)		
投資有価証券	18,320千円 (一千円)		
計	5,301,552千円 (5,145,683千円)	計	1,797,051千円 (1,797,051千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,223,440千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 輸出手形割引高 5,567千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	2,296,176
合計	2,296,176

(2) 配当金に関する事項

配当金支払額

平成27年12月10日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 114,747千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 10円

基準日 平成27年9月20日

効力発生日 平成27年12月11日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定 平成28年12月15日定時株主総会

配当金の総額 68,841千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	30円
基準日	平成28年 9月20日
効力発生予定日	平成28年12月16日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、為替変動によるリスクヘッジのためであり、投機目的では行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引及び長期為替予約取引を利用してあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、経営企画部が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

(ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引等を利用してあります。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ規程に基づき、取締役会が承認した方針に従い、経理財務責任者（経理財務担当役員）が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、実施した取引の内容、残高を月次の定時取締役会にて報告しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,052,408	2,052,408	—
② 受取手形及び売掛金	3,787,947	3,787,947	—
③ 投資有価証券	226,108	226,108	—
④ 支払手形及び買掛金	3,443,496	3,443,496	—
⑤ 未払金	2,833,239	2,833,239	—
⑥ 短期借入金	1,650,000	1,650,000	—
⑦ 1年内返済予定の長期借入金	1,161,529	1,163,160	1,631
⑧ 長期借入金	2,827,392	2,831,532	4,139
⑨ デリバティブ取引 (*1)	(104,727)	(104,727)	—

(*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤未払金、⑥短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 1年内返済予定の長期借入金、⑧長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	372,673

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,682円49銭

(2) 1株当たり当期純利益 137円19銭

平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

個別注記表

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 重要な会計方針
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式、関連会社株式
及び子会社出資金… 移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品・製品・原材料・仕掛品…… 総平均法
貯 蔵 品…… 最終仕入原価法
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数 建物 17～38年
機械及び装置 10年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長期前払費用
均等償却によっております。
 - 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。
退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することにしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

3. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 表示方法の変更

前事業年度において区分掲記しております「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」(8,578千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
建物	1,213,085千円 (1,189,806千円)	1年内返済	731,756千円 (731,756千円)
構築物	320,199千円 (320,199千円)	予定の長期借入金	
機械及び装置	1,211,570千円 (1,211,570千円)	長期借入金	1,065,295千円 (1,065,295千円)
土地	2,630,114千円 (2,424,107千円)		
投資有価証券	18,320千円 (千円)		
計	5,393,290千円 (5,145,683千円)	計	1,797,051千円 (1,797,051千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,574,692千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社 匠 美	1,696千円
マルサンアイ鳥取株式会社	<u>1,500,000千円</u>
計	1,501,696千円

(4) 輸出手形割引高

5,567千円

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	56,707千円
長期金銭債権	79,124千円
短期金銭債務	80,488千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	21,223千円
仕入高	78,146千円
外注加工費	685,829千円
上記以外の営業取引高	2,793千円
営業取引以外の取引高	22,577千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式 1,446株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未 払 金	210,690千円
退職給付引当金	408,274千円
資産除去債務	60,959千円
未払役員退職慰労金	2,701千円
賞与引当金	101,764千円
未 払 費 用	6,959千円
貸 倒 引 当 金	3,290千円
長 期 前 払 費 用	6,973千円
そ の 他	69,705千円
繰延税金資産小計	871,318千円
評価性引当額	△ 487,247千円
繰延税金資産合計	384,070千円
繰延税金負債	
有形固定資産(資産除去費用)	△ 24,491千円
その他有価証券評価差額金	△ 7,620千円
繰延税金負債合計	△ 32,112千円
繰延税金資産の純額	351,958千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.6%から平成28年9月21日に開始する事業年度及び平成29年9月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年9月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、15,557千円減少し、法人税等調整額が15,957千円、その他有価証券評価差額金が400千円、それぞれ増加しております。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	148,846千円	148,846千円	一千円
計	148,846千円	148,846千円	一千円

② 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	17,344千円
減価償却費相当額	14,884千円
支払利息相当額	289千円

③ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1年以内	650千円
1年超	1,409千円
合 計	2,059千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	マルサンアイ 鳥取 株式会社	鳥取県 鳥取市	500,000 千円	豆乳製 造販売 業	(所有) 直接 100%	役員の 兼任 債務保 証	出資の引受 (注) 債務保証	500,000 1,500,000	関係会社 株式 —	500,000 —
関連会社	American Soy Products, Inc.	米国ミ シガン 州	49千米ド ル	豆乳飲 料その 他製造	(所有) 直接 27.78%	役員の 兼任 技術指 導	配当金	8,161	—	—

(注) マルサンアイ鳥取株式会社の出資の引受は、会社設立のために行ったものであります。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,582円15銭
(2) 1株当たり当期純利益 126円76銭

平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

以 上